

評価クエスチョン

メインクエスチョン	
JICAによる環境センタープロジェクトをプログラムレベルで評価し、関連政策・体系との連携をレビューすることにより、より効果的なJICAの環境協力のあり方について提言を行う。	
サブクエスチョン	
対象国の社会的環境管理システムについて 政府の環境問題対応能力 公共部門・ビジネス部門・NGO等の位置付け 環境ビジネス発展の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 対象国の社会経済的背景・行政構造に適合していたか(環境関連有行の構成等)。 カウンターパート機関は政府の中で十分な権限・実行力をもっていたか。 (上記を前提として)プロジェクト実施に十分な資源配分が行われていたか 環境センターアプローチから派生して環境ビジネスが進展したか(しるるか)。 プロジェクト終了後、複合的な環境管理能力の向上が持続して行われるか。 対象国における他のドナーの環境プロジェクト(その他関連プロジェクト)を把握し、連携させる案件作りが出来ていたか。
環境センターおよび関連するJICA環境協力について 環境管理能力形成への貢献 レッスンの活用	<ul style="list-style-type: none"> 環境センターアプローチは対象国の環境管理能力の向上に寄与したか。 対象国における他のJICA環境プロジェクトと有機的に連携できたか。 環境センターアプローチは個別プロジェクトまたは他のアプローチの効率的な成果をもたらしたか。 (同等的な成果をもたらしていない場合、何が不足していたか) 対象国における他のドナーの環境プロジェクト(その他関連プロジェクト)を把握し、連携させる案件作りが出来ていたか。
他の関連機関の環境関連プロジェクトについて 個別事業実施計画における環境協力の位置付け 他のアプローチとの連携	<ul style="list-style-type: none"> JICAは環境協力に対して戦略や計画をもっているか。 JICAの個別事業実施計画における環境協力の位置付けは十分であるか。 他のドナー-援助案件とは連携できたか。 JICAの環境協力において環境センターアプローチが果たす(果たさう)役割は何か。
環境センター事業実施による相互における国際理解・国際交流の促進効果等について 日本の環境センターの経験 環境ビジネスの成長	<ul style="list-style-type: none"> 国立環境研究所・地方自治体の環境研究所・IGEは日本の環境政策に対してどのような役割を果たし、どのようなプロセスをたどったか。また、日本の環境センターの経験がJICAの環境センターアプローチの設計にどの程度貢献したか(評価の可能性がどうか)。 環境センターアプローチは日本の環境ビジネスの成長に寄与したか。 (環境ビジネスの成長に結びつける要素は何であるか)

2001年度検討会にて作成

2.1 プログラム評価

日本の援助哲学

自助努力(self-help)の支援

＝ 途上国の自立(自律)のための能力形成

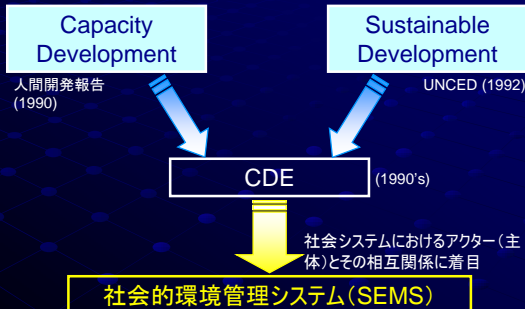
- ① 援助から協力へ
- ② 垂直協力から水平協力へ



社会的能力の形成、経済成長

2.1 プログラム評価

社会的環境管理システム(SEMS)への展開



2.2 SEMS

能力開発アプローチの展開

	アプローチ	特徴
1950-60's	制度構築 Institutional Building	公共部門の個々の組織の能力強化
1960-70's	制度強化 Institutional Strengthening	既存組織の実施能力の強化
1980's	制度開発 Institutional Development	官民両セクター間の連携およびそのための長期的政策への支援 プロジェクト支援からプログラム支援への移行
1990's	能力開発 Capacity Development	長期的自生的な構造の形成 組織間の関係、政策環境および政策環境と組織の関連に対する介入

出所: 松岡・本田 (2002)
原出所: OECD (1999)

2.2 SEMS

環境管理能力の向上

Capacity Development in Environment (CDE)

① **環境管理能力 (Capacity in Environment) とは**
個人、集団、機関、制度が、与えられた状況において持続可能な発展を成し遂げるために必要な努力の一部として環境問題に取り組む能力

② **環境管理能力の向上 (CDE) とは**

環境管理能力および適切な制度構造が強化・改善されていくプロセス

(OECD 1999)

2.2 SEMS

環境管理能力の向上 (CDE) の変遷

1989	開発援助と環境に関する作業部会 (OECD)
1992	国連環境開発会議 (UNCED) 環境管理能力に関するタスクフォース (OECD)
1993	国際CDEワークショップ
1995	"Donor Assistance to Capacity Development in Environment" (OECD)
1999	"Donor Support for Institutional Capacity Development in Environment: Lessons Learned" (OECD)

CDEの到達点と限界

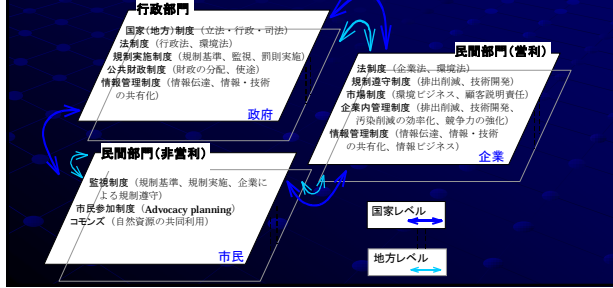
- 能力開発と環境問題、持続可能な開発との融合
- 概念の定義が明確でない
- 評価指標の開発が十分でない

2.2 SEMS

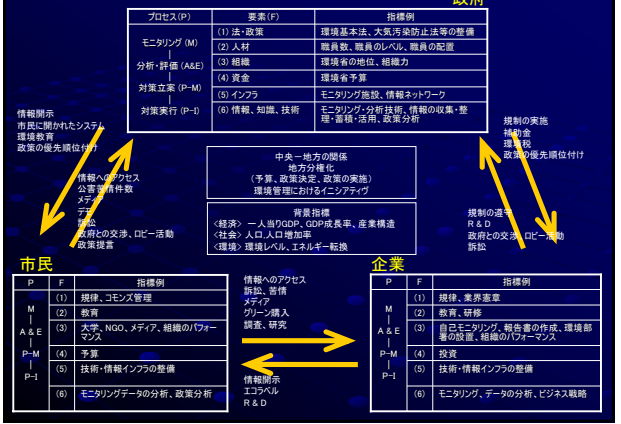
社会的環境管理システム

(Social Environmental Management System; SEMS)

政府 (government)・企業 (firms)・市民 (citizens) の3つのアクター (主体) およびアクター間の相互関係からなる、環境問題に対処するための社会全体としてのシステム



社会的環境管理能力の評価指標群



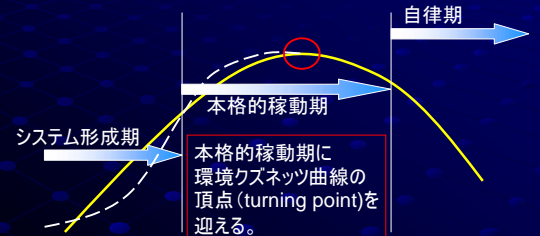
社会的環境管理能力形成の3ステージ

	システム形成期 (System-making stage)	本格的稼働期 (System-working stage)	自律期 (Self-management stage)
定義	社会的環境管理システムの行政制度を中心とした基盤が形成される段階	システム形成期で整備されたシステムを適用することにより、汚染対策が効果的に実施され、汚染の増加傾向が減少し、やがて環境改善が観察される段階	他国の模倣によるだけでなく、自国の技術・人材を活用し、企業・市民において自発的な環境管理行動が規範的に行われ、政府・市民・民間のインタラクティブな関係により環境管理が効率的に実施される段階
主要な環境問題	資源関連型、工業型汚染	工業型汚染	消費型大気
工業型汚染の展開	悪化	改善方向への転換点 (環境クズネツ曲線の頂点) を過ぎる	改善
3アクターの役割	・ 政府 (システム基盤整備) ・ 企業 (汚染削減に向けた調整) ・ 市民 (政府、企業への圧力、研究協力)	・ 政府 (規制実施) ・ 企業 (汚染削減) ・ 市民 (政府、企業への圧力、研究協力)	・ 政府 (総合的な政策の提示) ・ 企業 (ボランタリー・アプローズ) ・ 市民 (ボランタリー・アプローズ)
アクター間の関係	・ 政府-企業 ・ 政府-市民	・ 政府-企業 ・ 政府-市民 ・ 企業-市民 (政府を仲介役として)	・ 企業-市民 ・ 政府-企業 ・ 政府-市民
ベンチマーク (必須)	・ 環境行政組織 ・ 環境情報 (モニタリング・データ等の収集、整備、活用)	・ 規制実施 ・ 汚染の改善方向への転換	・ 第1フェーズ (途上国の場合) ・ ODA 卒業 ・ 第2フェーズ ・ 総合的な環境管理 ・ 企業、市民によるボランタリー・アプローズ (環境会社、環境報告書、グリーン消費、アドボカシー、ブランディング)
ベンチマーク (重要)	・ 政府-企業、政府-市民間の交渉 ・ メディア	・ 企業-市民間の交渉、調整、協力	

2.2 SEMS

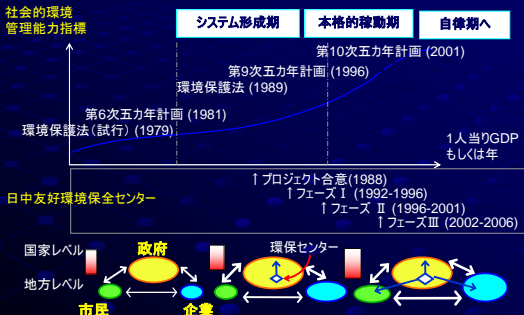
ステージの展開と環境クズネツ曲線

工業型大気汚染 (SO_x, PM₁₀ など) の排出量の変化



2.2 SEMS

SEMSと環境センター (中国)



2.2 SEMS

評価の方法 (評価フレーム)

- 社会的環境管理能力の形成過程
 - DAC5項目
- ⇒ 2軸による評価マトリックスを作成し、評価項目を設定

<評価の視点>

- 社会的環境管理能力の形成
- 能力形成への環境センター他環境協力のインパクト
- プロジェクト実施による両国間の相互作用

2.3 方法論

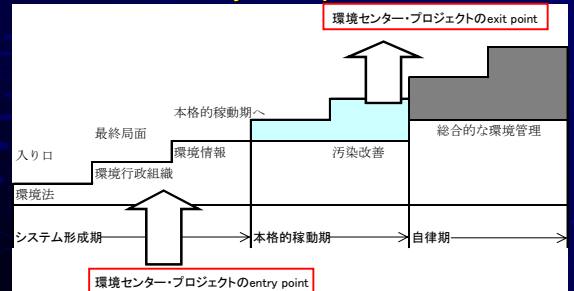
環境センター・アプローチ評価の仮説

● 環境センター・アプローチはプロジェクトとして、対象国が社会的環境管理システムの形成期から本格的移動期にさしかかる時期、つまりシステム形成期の最終局面に実施することにより、最も効果的かつ効率的に能力形成に対し貢献することができる。

● 社会的環境管理能力の形成への環境センターの貢献の度合いは、物的・人的投入のみならず、プロジェクト形成において環境センターに与えられる機能スコープとも比例の関係にある。

2.3 方法論

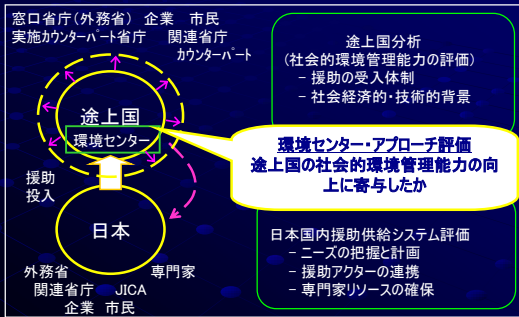
環境センター・プロジェクトの entry/exit points



プロジェクトのentry/exit pointsにより、環境センター・アプローチの妥当性を評価する。

2.3 方法論

社会的環境管理システムにもとづく評価の視点



2.3 方法論

DAC5項目にもとづく評価

OECD-DAC5評価基準

- 目標達成度 (有効性)
- インパクト
- 持続性
- 効率性
- 妥当性

- プログラム評価に合わせて適宜用いる。
- インパクト、持続性を特に重点的に評価する。

2.3 方法論

評価マトリックス

DAC5項目	目標達成度 (有効性)	インパクト	持続性	効率性	妥当性
環境センター・アプローチの総合評価 (プログラム評価)		・SCEM形成、向上への貢献	・SCEM形成における環境センターの役割と貢献	・SCEM向上度(プロジェクト投入)の援助形態との効率性比較 ・長短活用	・「環境センター」の評価、建設状況 ・プロジェクトのタイミング (SCEMの発展段階) ・タリファイナル・ミニマム
途上国における環境センター形成への環境センター・アプローチ	政府	・総行政への影響 ・行政能力全般の向上	・新たな問題への対応能力	・環境行政能力形成、向上の効率性	・受入能力
	企業	・企業の環境管理の促進	・環境管理へのインセンティブ	・企業の環境管理の促進の効率性	・定着率 (の成熟度)
	市民	・環境意識の向上 ・環境管理の実践	・環境管理へのインセンティブ	・市民の環境管理の促進の効率性	・市民の環境意識
	中央・地方	・中央・地方環境管理の関係の強化	・地方分権化の推進 ・環境行政に対する資金の流れ	・地方分権化の速度	・地方環境局の整備 ・地方分権化
各アクター間	・連携の強化		・連携の強化 ・摩擦の軽減		
日本国内の環境センター・アプローチ	日本への情報	・日本の認知度向上 ・産業交流の増加 ・研究交流の増加	・産業界、学術界参加のインセンティブ	・環境センターと産業界、学術界の連携 ・FODMの活用	
	国内援助供給システム (人選、国内支援委員会)	・国内援助供給システムの整備 (人選、国内支援委員会)	・アプローチの多様性 ・他の途上国への応用性 ・日本の援助供給体制 ・長期活用制度	・環境行政、実施機関の連携 ・援助合合	・想定する専門家リソース、技術

2.3 方法論

3. 環境センター・アプローチと途上国における社会的環境管理能力の形成